

貸借対照表(市街地再開発事業会計)

市街地再開発事業会計は、生活環境や防災面で課題を抱える既成市街地において、道路・公園等の公共施設と再開発ビルを総合的に整備して、安全で快適な都市環境を創造する市街地再開発事業の会計です。

◎平成27年度末時点で会計を廃止しました。

◎保有する全ての資産および負債については一般会計に移管しましたので、貸借対照表残高はゼロとなっています。

【資産の部】	—	【負債の部】	—
流動資産	—	流動負債	—
現金預金	—	地方債	—
未収金	—	短期借入金	—
基金	—	賞与引当金	—
短期貸付金	—	未払金	—
その他流動資産	—	還付未済金	—
固定資産	—	リース債務	—
事業用資産	—	その他流動負債	—
インフラ資産	—	固定負債	—
重要物品	—	地方債	—
リース資産	—	長期借入金	—
ソフトウェア	—	退職手当引当金	—
建設仮勘定	—	損失補償等引当金	—
出資金	—	長期未払金	—
信託受益権	—	リース債務	—
基金	—	その他固定負債	—
長期貸付金	—	【純資産の部】	—
その他債権	—	累積余剰	—
	—	評価・換算差額等	—
資産合計	—	負債及び純資産合計	—

行政コスト計算書(市街地再開発事業会計)

◎経常的な行政サービス提供コストである経常費用は2,994百万円で、うち支払利息及び手数料が6割以上を占めています。
 ◎経常収益は20,732百万円で、うち他会計からの繰入金(一般会計からの繰入金)が8割以上を占めています。
 ◎平成27年度末に全ての資産および負債を一般会計に移管したことにより62,565百万円の特別利益を計上しています。

支払利息及び手数料
 地方債の支払利息や地方債の発行・償還に関する手数料など

負担金・補助金・交付金等
 主な項目
 移設補償金 205百万円

その他特別損失
 項目
 過年度修正損 25百万円

【経常費用】	2,994百万円	【経常収益】	20,732百万円
給与関係費	71百万円	市税	—
賞与引当金繰入額	4百万円	地方譲与税	—
退職手当引当金繰入額	▲28百万円	交付金	—
物件費	21百万円	地方特例交付金	—
維持補修費	44百万円	地方交付税	—
減価償却費	164百万円	保険料	—
支払利息及び手数料	1,989百万円	分担金及び負担金	—
貸倒損失	—	使用料及び手数料	—
貸倒引当金繰入額	—	国・府支出金	387百万円
損失補償等引当金繰入額	—	他会計からの繰入金	17,827百万円
棚卸資産売却原価	9百万円	棚卸資産売却収入	9百万円
扶助費	—	受取利息及び配当金	—
負担金・補助金・交付金等	631百万円	その他経常収益	2,508百万円
他会計への繰出金	51百万円	【経常収支差額】	17,738百万円
その他経常費用	34百万円	【特別利益】	62,707百万円
【特別損失】	29百万円	資産売却益	—
資産除売却損	3百万円	資産受贈益	—
災害による損失	—	事業再編等に伴う移転損益	62,565百万円
貸倒損失	—	その他特別利益	142百万円
出資金評価損	—	【特別収支差額】	62,678百万円
事業再編等に伴う移転損益	—	【当年度収支差額】	80,416百万円
その他特別損失	25百万円		

他会計からの繰入金
 一般会計からの繰入金による収益

事業再編等に伴う移転損益
 市街地再開発事業会計の廃止に伴い全ての資産および負債を一般会計に移管したことにより発生した利益

移管した資産の額	104,363百万円
(控除) 移管した負債の額	166,929百万円
移転損益(マイナスは利益)	▲62,565百万円

※表中の金額は百万円未満を切り捨てていますので、内訳と合計が一致しない場合があります。

キャッシュ・フロー計算書(市街地再開発事業会計)

◎行政サービス活動収支差額は18,016百万円のプラスとなっています。
 ◎行政サービス活動収支差額のプラスによって資産取得等の投資活動や地方債の償還等の財務活動を行っていることがわかります。
 ◎地方債の償還については、その収支を管理する公債費会計への繰出をもって地方債償還金支出としています。

【行政サービス活動収入】	20,785百万円	【投資活動収入】	—
市税収入	—	資産売却収入	—
地方譲与税収入	—	基金繰入金(取崩額)	—
交付金収入	—	貸付金回収元金収入	—
地方特例交付金収入	—	他会計からの繰入金収入	—
地方交付税収入	—	保証金等返還収入	—
保険料収入	—	その他投資活動収入	—
分担金及び負担金収入	—	【投資活動支出】	551百万円
使用料及び手数料収入	—	固定資産取得支出	500百万円
国・府支出金収入	387百万円	基金積立金	—
他会計からの繰入金収入	17,827百万円	出資金支出	—
棚卸資産売却収入	36百万円	貸付金支出	—
受取利息及び配当金収入	—	他会計への繰出金支出	51百万円
その他行政収入	2,532百万円	保証金等支出	—
【行政サービス活動支出】	2,768百万円	【投資活動収支差額】	▲551百万円
給与関係費支出	78百万円	【財務活動収入】	—
物件費支出	21百万円	地方債収入	—
維持補修費支出	44百万円	借入金収入	—
支払利息及び手数料支出	1,989百万円	他会計からの繰入金収入	—
扶助費支出	—	その他財務活動収入	—
負担金・補助金・交付金等支出	631百万円	【財務活動支出】	17,465百万円
他会計への繰出金支出	—	地方債償還金支出	17,465百万円
その他行政支出	3百万円	借入金償還金支出	—
【行政サービス活動収支差額】	18,016百万円	リース債務償還金支出	—
		他会計への繰出金支出	—
		その他財務活動支出	—
		【財務活動収支差額】	▲17,465百万円
		【当年度現金預金増減額】	—

他会計からの繰入金収入
一般会計からの繰入金による収入

支払利息及び手数料支出
地方債の支払利息や地方債の発行・償還に関する手数料など

負担金・補助金・交付金等
主な項目
移設補償金 205百万円

固定資産取得支出
固定資産の取得に関する支出
項目
道路整備費 500百万円

地方債償還金支出
地方債の償還による支出

※表中の金額は百万円未満を切り捨てていますので、内訳と合計が一致しない場合があります。

貸借対照表(駐車場事業会計)

駐車場事業会計は、大阪市立西横堀駐車場などの市立駐車場の事業の会計です。

◎駐車場施設などの事業用資産が、資産総額(33,933百万円)のほぼ全体を占めています。

◎駐車場事業における施設の整備等に関する地方債が、負債総額(506百万円)のほぼ全体を占めています。

◎純資産は(資産総額-負債総額)は、33,427百万円となります。

現金預金	
項目	
歳計現金	101百万

事業用資産		
事業用資産は、インフラ資産及びその他の固定資産に属するものを除く有形固定資産及び無形固定資産 ⇒駐車場施設など		
主な項目	取得原価	(減価償却累計額)
土地	3,691百万円	—
建物	36,288百万円	▲6,462百万円
工作物	1,339百万円	▲1,025百万円

【資産の部】	33,933百万円	【負債の部】	506百万円
流動資産	101百万円	流動負債	84百万円
現金預金	101百万円	地方債	83百万円
未収金	0百万円	短期借入金	—
貸倒引当金	▲0百万円	賞与引当金	1百万円
基金	—	未払金	—
短期貸付金	—	還付未済金	—
その他流動資産	—	リース債務	—
固定資産	33,831百万円	その他流動負債	—
事業用資産	33,831百万円	固定負債	421百万円
インフラ資産	—	地方債	417百万円
重要物品	—	長期借入金	—
リース資産	—	退職手当引当金	3百万円
ソフトウェア	—	損失補償等引当金	—
建設仮勘定	—	長期未払金	—
出資金	—	リース債務	—
信託受益権	—	その他固定負債	—
基金	—	【純資産の部】	33,427百万円
長期貸付金	—	累積余剰	33,427百万円
その他債権	—	評価・換算差額等	—
資産合計	33,933百万円	負債及び純資産合計	33,933百万円

地方債
平成28年度の償還予定額
⇒駐車場事業における施設の整備等に関する地方債

地方債
平成29年度以降の償還予定額
⇒駐車場事業における施設の整備等に関する地方債

※表中の金額は百万円未満を切り捨てていますので、内訳と合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書(駐車場事業会計)

◎経常的な行政サービス提供コストである経常費用は3,780百万円で、うち駐車場施設などにかかる減価償却費(1,393百万円)、他会計への繰出金(1,390百万円)で7割以上を占めています。
 ◎経常収益は2,717百万円で、うち指定管理者納付金などその他経常収益が約9割を占めています。

物にかかるコスト 1,761百万円
 (物件費・維持補修費・減価償却費)
 公共施設の運営費や補修費、建物や工作物の減価償却などのコスト

他会計への繰出金
 一般会計などへの繰出にかかるコスト

使用料及び手数料
 主な項目
 駐車場使用料 259百万円

その他経常収益
 主な項目
 指定管理者納付金 2,389百万円

【経常費用】	3,780百万円	【経常収益】	2,717百万円
給与関係費	20百万円	市税	—
賞与引当金繰入額	1百万円	地方譲与税	—
退職手当引当金繰入額	0百万円	交付金	—
物件費 維持補修費 減価償却費	14百万円	地方特例交付金	—
	353百万円	地方交付税	—
	1,393百万円	保険料	—
支払利息及び手数料	17百万円	分担金及び負担金	—
貸倒損失	—	使用料及び手数料	280百万円
貸倒引当金繰入額	—	国・府支出金	—
損失補償等引当金繰入額	—	他会計からの繰入金	—
棚卸資産売却原価	—	棚卸資産売却収入	—
扶助費	—	受取利息及び配当金	—
負担金・補助金・交付金等	589百万円	その他経常収益	2,437百万円
他会計への繰出金	1,390百万円	【経常収支差額】	▲1,062百万円
その他経常費用	—	【特別損失】	—
【特別損失】	—	資産売却益	—
資産除売却損	—	資産受贈益	—
災害による損失	—	事業再編等に伴う移転損益	—
貸倒損失	—	その他特別利益	—
出資金評価損	—	【特別収支差額】	—
事業再編等に伴う移転損益	—	【当年度収支差額】	▲1,062百万円
その他特別損失	—		

※表中の金額は百万円未満を切り捨てていますので、内訳と合計が一致しない場合があります。

キャッシュ・フロー計算書(駐車場事業会計)

◎行政サービス活動収支差額は1,721百万円のプラスとなっています。
 ◎行政サービス活動収支差額のプラスによって投資活動や財務活動を行っていることがわかります。
 ◎地方債の償還については、その収支を管理する公債費会計への繰出をもって地方債償還金支出としています。

使用料及び手数料収入
 主な項目
 駐車場使用料 259百万円

その他行政収入
 主な項目
 指定管理者納付金 2,389百万円

維持補修費支出
 施設の効用を維持するための支出
 主な項目
 改修工事費 209百万円
 建物修繕料 105百万円

負担金・補助金・交付金等支出
 主な項目
 分担金 378百万円
 公課費 210百万円

【行政サービス活動収入】	2,717百万円	【投資活動収入】	—
市税収入	—	資産売却収入	—
地方譲与税収入	—	基金繰入金(取崩額)	—
交付金収入	—	貸付金回収元金収入	—
地方特例交付金収入	—	他会計からの繰入金収入	—
地方交付税収入	—	保証金等返還収入	—
保険料収入	—	その他投資活動収入	—
分担金及び負担金収入	—		
使用料及び手数料収入	280百万円	【投資活動支出】	1,390百万円
		固定資産取得支出	—
国・府支出金収入	—	基金積立金	—
他会計からの繰入金収入	—	出資金支出	—
		貸付金支出	—
棚卸資産売却収入	—	他会計への繰出金支出	1,390百万円
受取利息及び配当金収入	—	保証金等支出	—
その他行政収入	2,437百万円		
		【投資活動収支差額】	▲1,390百万円
【行政サービス活動支出】	996百万円	【財務活動収入】	—
給与関係費支出	22百万円	地方債収入	—
物件費支出	14百万円	借入金収入	—
維持補修費支出	353百万円	他会計からの繰入金収入	—
		その他財務活動収入	—
支払利息及び手数料支出	17百万円		
扶助費支出	—	【財務活動支出】	376百万円
負担金・補助金・交付金等支出	589百万円	地方債償還金支出	376百万円
		借入金償還金支出	—
他会計への繰出金支出	—	リース債務償還金支出	—
その他行政支出	—	他会計への繰出金支出	—
		その他財務活動支出	—
【行政サービス活動収支差額】	1,721百万円	【財務活動収支差額】	▲376百万円
		【当年度現金預金増減額】	▲45百万円

他会計への繰出金支出
 一般会計や公債費会計への繰出金

地方債償還金支出
 地方債の償還による支出

※表中の金額は百万円未満を切り捨てていますので、内訳と合計が一致しない場合があります。

貸借対照表(土地先行取得事業会計)

土地先行取得事業会計は、街路・公園等の整備に必要な用地の先行取得に関する事業の会計です。

◎平成27年度末時点で会計を廃止しました。

◎保有する全ての資産および負債については一般会計に移管しましたので、貸借対照表残高はゼロとなっています。

【資産の部】	—	【負債の部】	—
流動資産	—	流動負債	—
現金預金	—	地方債	—
未収金	—	短期借入金	—
基金	—	賞与引当金	—
短期貸付金	—	未払金	—
その他流動資産	—	還付未済金	—
固定資産	—	リース債務	—
事業用資産	—	その他流動負債	—
インフラ資産	—	固定負債	—
重要物品	—	地方債	—
リース資産	—	長期借入金	—
ソフトウェア	—	退職手当引当金	—
建設仮勘定	—	損失補償等引当金	—
出資金	—	長期未払金	—
信託受益権	—	リース債務	—
基金	—	その他固定負債	—
長期貸付金	—	【純資産の部】	—
その他債権	—	累積余剰	—
	—	評価・換算差額等	—
資産合計	—	負債及び純資産合計	—

行政コスト計算書(土地先行取得事業会計)

◎経常的な行政サービス提供コストである経常費用は2,094百万円で、うち支払利息及び手数料が9割以上を占めています。
 ◎経常収益は585百万円で、うち土地の賃貸料などのその他経常収益が7割以上を占めています。
 ◎平成27年度末に全ての資産および負債を一般会計に移管したことにより18,569百万円の特別利益を計上しています。

支払利息及び手数料
 地方債の支払利息や地方債の発行・償還に関する手数料など

資産除売却損
 資産の除売却に伴う損失

その他特別損失
 項目
 過年度修正損 1,076百万円

【経常費用】	2,094百万円	【経常収益】	585百万円
給与関係費	—	市税	—
賞与引当金繰入額	—	地方譲与税	—
退職手当引当金繰入額	—	交付金	—
物件費	12百万円	地方特例交付金	—
維持補修費	3百万円	地方交付税	—
減価償却費	0百万円	保険料	—
支払利息及び手数料	1,988百万円	分担金及び負担金	—
貸倒損失	—	使用料及び手数料	152百万円
貸倒引当金繰入額	—	国・府支出金	—
損失補償等引当金繰入額	—	他会計からの繰入金	—
棚卸資産売却原価	—	棚卸資産売却収入	—
扶助費	—	受取利息及び配当金	—
負担金・補助金・交付金等	8百万円	その他経常収益	433百万円
他会計への繰出金	82百万円		
その他経常費用	—		
		【経常収支差額】	▲1,508百万円
【特別損失】	2,057百万円	【特別利益】	31,955百万円
資産除売却損	981百万円	資産売却益	12,389百万円
災害による損失	—	資産受贈益	—
貸倒損失	—	事業再編等に伴う移転損益	18,569百万円
出資金評価損	—	その他特別利益	996百万円
事業再編等に伴う移転損益	—		
その他特別損失	1,076百万円	【特別収支差額】	29,897百万円
		【当年度収支差額】	28,388百万円

使用料及び手数料
 土地の目的外使用料などによる収益

その他経常収益
 土地の賃貸料などによる収益

資産売却益
 資産の売却額が売却原価を上回ったことによる利益

事業再編等に伴う移転損益
 土地先行取得事業会計の廃止に伴い全ての資産および負債を一般会計に移管したことにより発生した利益

移管した資産の額	230,524百万円
(控除) 移管した負債の額	249,093百万円
移転損益 (マイナスは利益)	▲18,569百万円

※表中の金額は百万円未満を切り捨てていますので、内訳と合計が一致しない場合があります。

キャッシュ・フロー計算書(土地先行取得事業会計)

◎行政サービス活動収支差額は2,005百万円のマイナス、投資活動収支差額は35,425百万円のプラス、財務活動収支差額は33,420百万円のマイナスとなっています。
 ◎一般会計への土地の繰戻に伴う投資活動収支差額のプラスによって、行政サービス活動や地方債の償還等の財務活動を行っていることがわかります。
 ◎地方債の償還については、その収支を管理する公債費会計への繰出をもって地方債償還金支出としています。

	【行政サービス活動収入】	585百万円	【投資活動収入】	36,529百万円	
使用料収入 土地の目的外使用料などによる収入	市税収入	—	資産売却収入	36,529百万円	資産売却収入 資産を売却したことによる収入
	地方譲与税収入	—	基金繰入金(取崩額)	—	
	交付金収入	—	貸付金回収元金収入	—	固定資産取得支出 固定資産の取得に関する支出 主な項目 街路用地 1,020百万円
	地方特例交付金収入	—	他会計からの繰入金収入	—	
	地方交付税収入	—	保証金等返還収入	—	
	保険料収入	—	その他投資活動収入	—	
	分担金及び負担金収入	—			
	使用料及び手数料収入	152百万円	【投資活動支出】	1,104百万円	
	国・府支出金収入	—	固定資産取得支出	1,022百万円	
	他会計からの繰入金収入	—	基金積立金	—	
棚卸資産売却収入	—	出資金支出	—		
受取利息及び配当金収入	—	貸付金支出	—		
その他行政収入	433百万円	他会計への繰出金支出	82百万円	他会計への繰出金支出 公債費会計への繰出金	
		保証金等支出	—		
		【投資活動収支差額】	35,425百万円		
その他行政収入 土地の賃貸料などによる収入			【財務活動収入】	92,942百万円	借入金収入 一般会計からの借入金による収入
			地方債収入	—	
			借入金収入	92,942百万円	
			他会計からの繰入金収入	—	
支払利息及び手数料支出 地方債の支払利息や地方債の発行・償還に関する手数料など	給与関係費支出	—	その他財務活動収入	—	地方債償還金支出 地方債の償還による支出
	物件費支出	12百万円	【財務活動支出】	126,362百万円	
	維持補修費支出	3百万円	地方債償還金支出	44,388百万円	
	支払利息及び手数料支出	1,988百万円	借入金償還金支出	81,797百万円	
負担金・補助金・交付金等支出 主な項目 連続立体交差事業負担金 579百万円	扶助費支出	—	リース債務償還金支出	—	借入金償還金支出 一般会計からの借入金の償還による支出
	負担金・補助金・交付金等支出	587百万円	他会計への繰出金支出	—	
	他会計への繰出金支出	—	その他財務活動支出	176百万円	
	その他行政支出	—			
			【行政サービス活動収支差額】	▲2,005百万円	
			【当年度現金預金増減額】	—	

※表中の金額は百万円未満を切り捨てていますので、内訳と合計が一致しない場合があります。